

全厚労「公開質問状」への回答

国民民主党本部政務調査会

<回答 1 >

地方自治体への権限・財源移譲を推進し、地域が自主性・独自性を発揮して切磋琢磨できる環境を整え、日本全体の底上げを図ります。東京一極集中・都市集中の是正にも取り組みます。地方創生臨時交付金を増額し、一括交付金を復活させます。

<回答 2 >

国公立や日赤等の公的病院は地域の持続的な活性化を担う中核であり、その再生や存続を目指し、救急医療・産婦人科・小児科などをしっかりと確保する必要があると考えます。

<回答 3 >

専門医制度の地域医療に与える影響を検証しつつ、医師の偏在の是正に取り組みます。地域の持続的な活性化を担う中核として、国公立や日赤等の公的病院の再生や存続を目指し、救急医療・産婦人科・小児科などをしっかりと確保します。離島が多い地域において、離島医療従事者の確保が大きな問題となっています。遠隔医療、介護の動画共有などオンライン診療・介護を推進します。

平時の7割稼働病床数に加え、感染症緊急時の9割稼働病床数に対応できるよう診療報酬、介護報酬を改めます。

<回答 4 >

地域の持続的な活性化を担う中核として、国公立や日赤等の公的病院の再生や存続を目指し、救急医療・産婦人科・小児科などをしっかりと確保します。

これまで地域で公共を担ってきた協同組合、自治会などについて、活動や組織運営の充実・強化のための施策や支援措置について検討を進めます。